

安全で快適な都市空間を求めて

1. 都市化と都市構造の地理学的研究
2. 居住環境の快適化に関する都市計画的研究
3. 都市環境の安全化に関する防災計画的研究
4. 研究と現実としての都市をつなぐ「計画」の策定と提案

中 林 一 樹*

要 約

この展望論文は、筆者自身の研究の方向を展望するものである。これまでに筆者がおこなってきた都市研究および活動は、次の4点に類別できる。

①都市化と都市構造の地理学的研究

建物の着工や改廃などの動向からみた市街地空間の変容と、人口・産業の構造変化や都市開発の動向に対応する都市構造の変動を、東京大都市地域を主たる対象として、都市地理学的視点から研究してきた。さらに、トルコの首都アンカラを中心に、イスラム社会の都市化と都市構造に関しても、現地調査を実施し、研究してきた。これらは、以下の②、③、④のための基礎的知見を得る基礎研究であり、今後とも進展させる予定である。

②居住環境の快適化に関する都市計画的研究

大都市市街地の居住環境に着目し、良好で快適な環境の保全、形成を目指す、都市計画的な研究もおこなってきた。これまでにとりあげた主要なテーマは、用途地域制度に関わる土地利用・建築形態規制問題、下町型混在市街地の環境整序化問題、都心地区の定住環境整備問題であった。今後は、都心地域に加え、多摩ニュータウンを含む郊外住宅地の計画的開発と市街地形成に関する研究、および（東京との比較の視点から）ロンドンの都市政策と都市整備に関する比較研究にも、視野を広げていきたい。

③都市環境の安全化に関する防災計画的な研究

都市環境の災害危険を明らかにし、日常生活の中で忘れられがちな都市環境の安全性の向上をテーマに、防災計画的な研究を進めてきた。具体的には、災害事例の実態調査研究を基礎に、都市における災害様相の特徴の分析、大都市の防災計画の方向の検討、防災まちづくりの方法論に関する研究、災害復興都市計画に関する研究を展開してきた。今後も地区レベルでの防災まちづくり（環境改善）の促進に寄与するような防災都市計画的な研究を展開したい。

④研究と現実としての都市をつなぐ「計画」の策定と提案

都市計画的な研究の究極の目的は、安全・快適・利便・健康な都市環境の実現である。つまり、都市計画的な研究の成果は、多様な「計画」を通して都市環境に投影され、現実の環境形成に寄与する。従って、「計画」がどのような論理で構築され、制度化され、事業として実践されていくのかという「計画策定プロセス」に関する実践的研究は重要である。研究の実践の場として、具体的な「計画策定プロセス」に関わる研究活動にも積極的に関わっていきたいと思っている。

はじめに

1993年4月から、筆者は都市研究センターの専任研究員となったが、筆者の都市研究は、都市研究センターなくしては存在しなかったと思っている。筆者の都市研究は、東京都立大学工学研究科「都市計画研究室」から始まっている。都市計画研究室では、都市の居住環境に関わる調査研究に目を向けられ、その後、同理学部地理学科に職を得て都市地域学研究室で、都市空間を災害の局面と居住環境との両面からの調査研究を行ってきた。この間、都市研究センターの兼任研究員として、常に都市研究の場を与えられてきたのである。以下は、こうした筆者の研究を辿りつつ、今後の筆者の都市研究の方向を展望したい。

1. 都市化と都市構造の地理学的研究

筆者の都市研究は、時代としては、1970年代以降である。筆者が都市計画に興味を持ったのは、高度経済成長がもたらした東京大都市地域を中心とするわが国の急激な都市化が、大都市地域の急成長をもたらし、住宅問題・地価問題・交通問題などの都市問題を激化させ、都市計画法・都市再開発法・建築基準法の都市に関わる基本的な3法が新改定された時期である。

1968年に公布された(新)都市計画法に基づく、市街化区域と市街化調整区域の線引きによって幕を開けた1970年代は、1961、62年の工業用地を中心とした地価高騰につづく、戦後2回目の大都市郊外の住宅地を中心とする地価高騰期を迎え、大都市地域での都市開発がすさまじい勢いで進行していた。1973年の第一次石油危機によって、1970年代の半ばには、この都市開発の勢いも一段落するとはいえ、東京では超高層が出現し、マンションなど住宅においても高層化が著しくなってきた時期であった。「大都市がどのように成長し、市街地空間がどのように変容していくのか」、すなわち筆者の都市研究は、東京の「都市化と都市構造の変容」に関する興味に始まった。

最初の興味は、都市形態学的視点からの調査研究であった。大都市地域には、土地利用の様式において様々なタイプの市街地が存在する。街区空間的・建物形態的にみて、どのようなパターンの居住区が東京に存在し、どのように都市化の波によって変容しようとしているのか。その居住環境はどのように変容するのであろうか。こうした視点から居住地の街区形態と私的・公的・半公的な空間の構成を市街地の居住密度に対応させて分析した(文1)。さらに、建築着工統計や滅失統計といったフロー統計と、固定資産税に関わる課税統計といったストック統計から、東京の市街地形成と変動および都市空間構造の動向を分析した(文2、3、4)。とくに都市化前線ともいべき郊外での市街地形成にかかわる土地利用の変化と地域人口の動向から、東京大都市地域形成の時空間的経過と、戦後に特徴的な大規模住宅開発である多摩ニュータウン開発における市街地形成の特徴を分析した(文5)。

1980年代にはいると、1970年代半ば以降の国家経済の安定成長化が、東京大都市地域にも多様な影響を与えだした。加えて、1978年に公表された、英国環境省の都市白書「インナーシティのための都市政策」は、世界の大都市に、第二次産業(工業)から第三次産業に経済基盤を移していくという産業経済構造の変換にともなって、「大都市の衰退現象とその危機的問題の派生」を警告した。東京大都市地域においても、インナーシティ問題に関連する調査研究や必要な施策の模索がはじまった。しかし、安定成長期とはいっても、東京大都市地域にロンドンにみられるような「衰退」が生じているのであろうか。少なくとも、少数民族としての外国人の居住区が出現したり、そこが貧困や犯罪、その他の社会病理現象の巣窟であったり、あるいは地域が経済的に全く衰退し、荒れ果てた建物が集積したりというような「都市衰退」は表面的には見いだせない。「はたして、東京にインナーシティ問題はあるのか。あるとすれば、どのような問題なのであろうか。」このような視点から、東京区部を対象に、多様な統計を収集して、分析した(文6)。その結果、東京では(も)、都

心（CBD）の周辺に位置し、住商混在し、伝統的に人口密度が高かった地域で、相対的に地域の活力が低下し、衰退的（インナーシティ問題的）状況が発生していることを確認した。とくに、伝統的な都市型消費財工業としての製造業あるいは製造卸業および関連の下請けやサービス・販売業において、円高にともなう工業の国際競争力の低下と高学歴化とも関連した（後継者問題をも含む）就業構造の変化が、地域経済と地域社会の両面において基盤となってきた小規模零細自営業層を追い詰め、地価高騰がさらにこれらの地域からの人口転出を促し、居住人口・就業人口・昼間人口の減少と地域経済活動の相対的低下をもたらしていた。これが、東京のインナーシティ問題の構造である。この研究を基礎に、後述するように、1980年代の前半には、インナーシティにおける定住化計画に関連する都市計画の研究を展開した。

一方で、東京にはインナーシティ的状况を発生させながら、東京を取り巻く社会経済的状况は1980年代になると急変し始めた。第一に、地価が再び高騰し始めたことであるが、第二に国際金融市場における円高の遂行は国際的に東京の地位を高め、世界の金融拠点として、世界都市網（グローバル・アーバン・ネットワーク）の一角を占めつつあった。こうした国際化への歩みとそれを支える高度情報化社会への移行、すなわち、国際化と高度情報化の進行である。さらに、第三に、製造機能の発展途上地域への移行が、（工業）先進国の経済構造において第二次産業といえども現業部門は海外化し、間接部門（業務部門）を中心とした第三次産業化（ソフト化）が顕著になってきたことである。この第二、第三の「国際化」「高度情報化」「産業構造のソフト化」は、東京の都市構造とくに、既成市街地である区部地域の都市構造に多大な影響をもたらしたのである。その変化は、圧倒的量が提起された都心地域での業務需要であり、その結果、都心業務地域での地価急騰、情報化対応大規模事務所ビル（インテリジェント・ビル）建設ブーム、ビル用地をめぐる土地取引の激化と地揚げ、都心地域の人口の空洞化・不規則な空き地の増大、さらに、地価の高騰に対応して、

相対的に地価が安く土地所有形態も複雑ではなく、インフラストラクチャーの整備によって都心近傍の立地条件となる東京湾岸地域での業務中心の複合的大規模都市開発の勃発（湾岸開発ブーム）をもたらしたのである。この間の東京区部（既成市街地）における市街地変容と都市構造の動向を分析してきた（文7～12）。

さらに、この間の地価高騰と住宅価格・家賃の高騰が東京大都市地域の居住構造と居住の実態を大きく変化させてきた。1960年代までのインナーシティ地域での住み込み型同居居住・木造賃貸アパート居住・郊外での一戸建て居住（+公的住宅）、1970年代の既成市街地内外でのマンション型集合住宅居住とミニ開発（再開発）の増大・高層集合住宅の一般化の時期を経て、1980年代には、地価高騰や家族構造の変化を背景とする住宅需要の変化が、持家基調から賃貸住宅（貸家）への供給動向の変化をもたらしていた。こうした、東京大都市地域の居住構造とその背後にある社会構造・人口構造の変化を解明するとともに、大都市の定住問題や住宅整備などの重要課題を検討するために重要な住宅関連統計資料のあり方についても検討した（文13、14、15）。

1987、88年をピークとした戦後3回目の東京大都市地域の地価高騰は、その後、地価の下落を招きつつ推移している。しかし、年収の5倍で世帯規模に見合った適切な住宅を取得すること（あるいは同等の負担で居住すること）は、まだまだ不可能な状況である。他方、生産財や社会資本に対してではなく、土地と株式に過剰投資され湧き踊ったバブル経済崩壊後の「経済不振の1990年代」ではあるが、1980年代の都市動向が、未だなお、東京大都市地域の都市構造を変化させている。さらに今後、どのように東京大都市地域は構造変化していくのであろうか。こうした、東京大都市地域の都市化と都市構造の変化に関する（都市地理学的）研究は、都市の居住環境整備問題や防災まちづくり問題など、都市の計画的研究の基礎となるものであり、さらに、そうした計画的研究を現実の都市に適用し、「計画」化し、実現していくための、重要な基礎的知見でもある。その意味にお

いても、この基礎的(都市地理学的)都市研究は、重要である。

以上の東京大都市地域を対象とした基礎的都市研究に対比しつつ、1987年以降、トルコの首都アンカラを中心に、イスラム社会の都市化と都市構造に関する、現地調査を実施し、研究してきた。イスラム社会は、わが国では最も理解の遅れている社会であるとして、文部省科学研究費でも重点領域として研究を推進してきたのである。筆者は、1987、89、90、92年の過去4回の現地調査の機会を得て、イスラム都市の構造と急激な都市化がもたらす都市問題およびその都市計画的対応を考察してきた。筆者にとっては、日本と都市を見つめ直すうえでも貴重な比較研究の機会であると思っている。具体的に調査研究の対象としたのは、伝統的なイスラム都市であるアレppo(シリア第二の都市)と、アンカラ(トルコの首都で、都市規模はイスタンブールに次ぐ第二の都市)であった。前者では、都心の伝統的な商業地区とそれを取り囲む迷路状の細街路と石壁・中庭型の伝統的な家屋による地縁的・民族的近隣集団で構成されている街区構造の実態とその近代化(西欧化)にともなう変化を興味深く調査した(文16、17)。後者のアンカラは、過去70年間にトルコの首都として、人口3.5万人から260万人にも急増したイスラム性が最も薄いイスラム都市で、その急激な都市化と計画的都市形成との対応(文18、19)や、その社会経済的都市構造を分析した(文20)。

比較都市研究の視点は、計画といった応用的分野にも重要であるが、その基礎となる都市構造の究明においても、重要であり、有用な知見をもたらす。発展途上地域に学ぶ点もあるし、支援するべき点もある。都市研究センターにおける次の研究展開においても、国際的比較研究は重要であると考えており、今後も機会を得て、イスラム都市の都市地理学的研究を進めて行きたいと思っている。

2. 居住環境の快適化に関する都市計画的 研究

筆者は、大学院において、大都市市街地の居住

環境に着目し、良好で快適な環境の保全、形成を目指す、都市計画的研究をこころざした。大学院時代、それは、1968年に公布された(新)都市計画法によって、わが国の都市計画法制度が抜本的に改変された時期であった。市街化区域・市街化調整区域の線引きに続き、新しく構成された(新)用途地域制度の指定(いわゆる色塗り)は、ようやく法的に位置づけられた住民参加手続きのもとで、実行された最初の事例でもあった。同時に、当時は東京都内ではマンションブームであり、革新都政のもとで高層住宅による北側近隣との間のいわゆる「日照問題」が大きな社会的課題となっていた。そこで、わが国の都市計画とくに土地利用計画の基礎となる地域地区制度に関わる土地利用・建築形態の規制と居住環境のあり方に関する問題をとりあげて実態的に検討してきた。

地域地区指定は東京では1973年に新しい制度に全面改定され、その後、1981年と1988年に一斉見直しが行われた。1973年のそれは、日照問題に代表される居住環境問題が多発していた背景の中でおこなわれた。(新)都市計画法による住民参加手続きを活用して多数の住民の意見参加による最初の改定作業の実態と、従前に比べて「住居系地域」では専用地区の活用など「規制強化(良好な環境の維持保全)方向」に改定されたことを明らかにした(文21)。同時に、日照問題という形で噴出した問題は、一方では建築行為の規制をどこまでどのようにすべきかという課題を現実の市街地に突きつけられたものであり、話し合いによる環境形成の方法は、困難な問題を内在しつつも、市民参加による都市環境形成の一つの方法としての可能性と方向を与えている(文22、23、24)。

しかし、その後とくに1980年代になると、都心地域を中心に業務化の進行や経済成長の促進を意図して、民事主導型の都市再開発的都市政策が導入され、「民間活力の活用」と「規制緩和」を旗印に、良好な都市開発を誘導するとの目的で地域地区制度の随時見直しは「規制の緩和」基調で推移した。とくに3回の一斉見直しの中でも1989年のそれは、東京の地価狂乱の時期と一致し、また一般地域居住者からも、戦後に築造された木造家屋

が40年余りを経て老朽化著しく、その間の増築等から狭小敷地での建て替えに対する規制の緩和を求める声が強く、「規制緩和基調の改定」となったことを明らかにした(文25)。

1992年、(新)都市計画法から20年を経て、地域地区制度は住居系地域を3種類から7種類に多様化し、この間に都市形態学的にも多様化した市街地にきめ細かく対応しようという法改正がなされた。この地域地区指定替えは現在進行中である。この改定がどのように進行し、都市計画の基礎となる地域地区指定の実態と経年的な動向を分析することは、重要な研究課題なのである。

わが国のインナーシティ問題の状況は、バージュスの都市構造の同心円地帯モデルになぞれば漸移地帯(Zone in transition)に対応する「都心周辺の土地利用混在地域(下町)」に集中的に存在することは、基礎研究において明らかにしたことである。そのうえで、大都市政策として、また地域環境整備問題・地域社会活性化問題として、こうした都心周辺高密度市街地をどのように整備・計画する必要があり、実現の可能性があるのかを考察してきた。とくに、台東区を舞台に、多様な調査研究の機会を得ることが出来た。下町型混在在市街地(産業地域社会)の環境整序化問題として、用途の秩序ある積極的な混在化(併用建物化)が地域の活力を再生し、地域社会をよみがえらせる方向であるとして、その可能性を実態調査(文26)から検討した。同時に、台東区を含む都心地区およびその周辺地域の定住人口の減少問題を取りあげ、人口の定住化は地域社会にとって不可欠であるとの視点から、インナーシティの定住環境整備問題を調査し、計画的対応の可能性を検討してきた(文27、28、29)。

こうした都心地域の定住化問題は、1987、88年をピークとする地価狂乱によって再び激化し、その後の地価下落期の現在においても、再生はしていない。その意味では、こうしたインナーシティでの都市変化は、市場経済原理においては不可逆的現象といわざるを得ない。「東京の21世紀に、都心区から居住者が極端に減少することはやむを得ないことなのか。それとも、一定の地域社会と地

域行政の成立を担保し、その場合の都心地域の環境とはどのようなものであるべきなのか。」これは、重要課題として、今後とも取り組んで行きたい研究課題である。

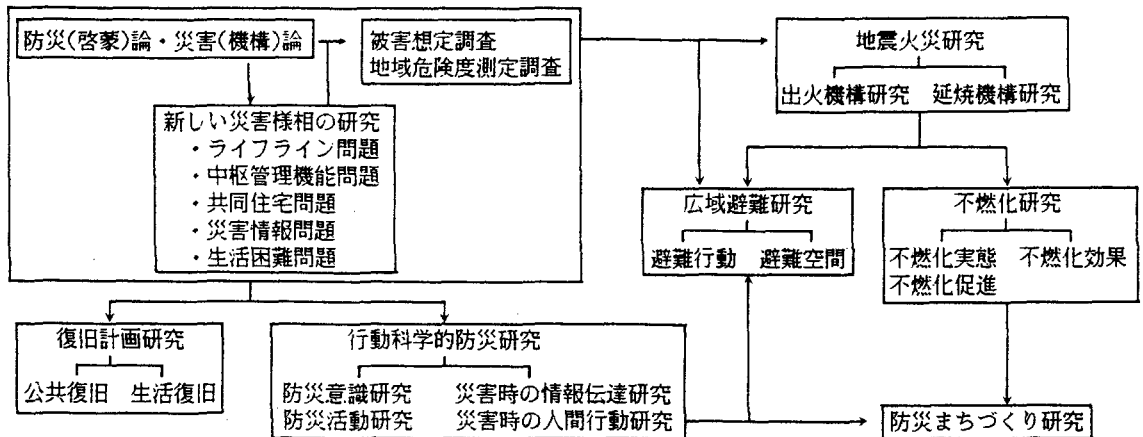
他方、東京都立大学が1991年から多摩ニュータウンに移転した。1970年代の都市化前線であった多摩地域やニュータウンも、1990年代、急速に成熟期に向かっている。今後は、多摩ニュータウンを含む大都市郊外の計画的開発と市街地形成、および市街地の変容と成熟過程に関する研究も、展開して行きたいと思っている。

さらに、(東京との比較の視点から)都市計画制度の先進地域であり、わが国に多大な影響を与え続けているロンドンの都市政策と都市整備に関する比較研究にも、視野を広げていきたい。

3. 都市環境の安全化に関する防災計画的 研究

1975年、地理学科に職を得て以来、都市の災害研究と防災計画に関する研究に着手した。筆者の都市研究における防災研究は、都市環境の4指標である快適性・利便性・健康性・安全性のうち、「都市の安全性に関わる研究」であり、「安全性からみた都市計画研究」として位置づけているものである。これまでの都市計画分野における防災研究の展開は、次のようにまとめることが出来よう(図-1)。またこれは、筆者の防災研究の枠組みでもある。

1977年の酒田大火は、筆者の防災都市計画研究のきっかけとなった都市災害であった(文30)。1978年は、大島近海地震、宮城県沖地震と二つの地震災害が発生した。「災害とは何か。災害における被害とは何か。被災地にとっての災害の社会経済的強度とは何か。災害を防止する都市計画・まちづくりとはどのような計画理念に基づくものなのか。」といった、防災都市計画の基礎となる概念を実態的に考察する機会を与えられた(文31、32、33、34、35、36)。東京の防災計画を検討するには、この「都市災害」の概念の検討は不可欠である(文37)。さらに、1984年の世田谷電話局の洞道内火災事故は、高度情報化社会に向かっている大都市の



図一 近年の都市計画分野における防災研究の展開

脆弱性を改めて示した(文38)。

さらに、宮城県沖地震は、新たに都市開発された斜面造成地での被害、ブロック塀による死傷者の多発、電気・ガス・電話といった都市生活の基盤となる生命線まさにライフラインの被害が広く都市全域に間接的に、生活支障として波及させることを明らかにし、現代の都市が災害に対して脆弱であり、従来と異なる「都市(型)災害」の脅威を分析した。これらは、都市の防災計画を考えるうえで、災害の原因は何であれ、「発生する被害の全体像とその相互関連性の解明」が重要であることを示している。こうした観点から、都市災害の特徴的な被害の様相とそのための被害想定のある方を考察した(文39、40、41)。

ところで、図-2に示すように、都市の防災研究の目的は、被害を軽減するとともに、被害を起さない安全な都市空間を創り出すことにある。従って、防災対策は、現状において発生するであろう被害に速やかに対応し、被害を軽減する「応急対応計画」「復旧計画」といった事後対策と、次の災害が襲う前に都市空間を安全化する「防災まちづくり」「防災都市計画」といった事前対策に区分される。

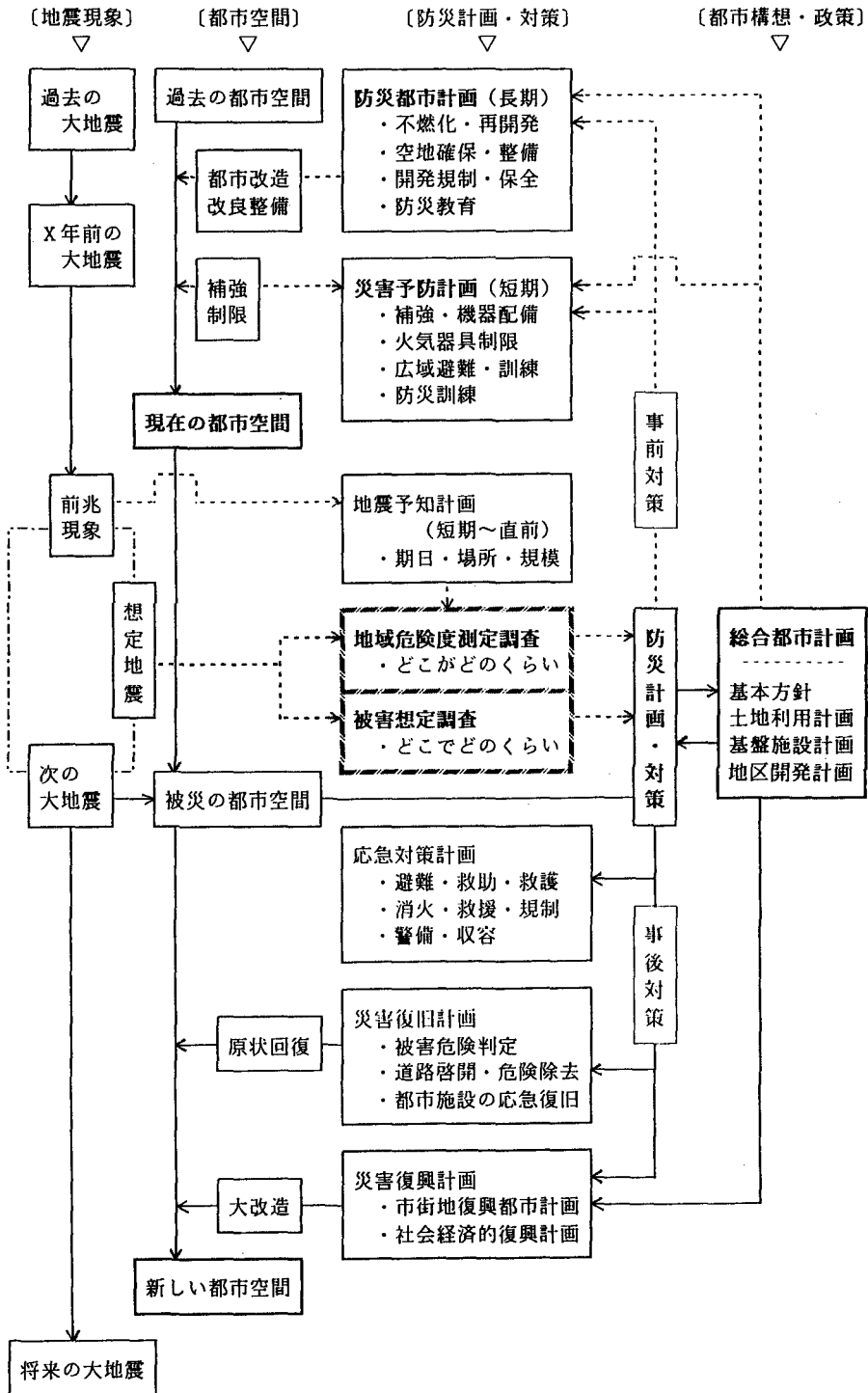
事後対策の充実には、予想される災害に対して「被害想定」し、その被害に対する対策の準備が

必要である。それには、実態としての災害から、どのように被害を克服し、対応し、復旧してきたのかという知見は重要である。こうした観点から、災害復旧の過程を実態分析した(文42、43、44)。

他方、事前対策を実現することは、筆者にとっては最も重要な研究課題である。そのためには、都市居住者が、日常生活において、どれだけ災害問題を意識し、どのように災害問題の克服に意を注ぐかという「防災まちづくりの動機付け」が重要である。同時に、このことは、事後対策の有効化にも有意義であるはずである(文45、46)。

さらに、防災まちづくりにとっては、自らの居住する場である都市環境の災害危険を明らかにし、日常生活の中で忘れられがちな都市環境の安全性の向上の重要性を意義づけていくことが重要である。この意味で、居住者にとって、その居住環境を日常の生活環境としての評価(居住性・日常性の評価)と災害時の危険環境としての評価(安全性・脆弱性の評価)とを対置的にとらえ、防災まちづくりの動機づくりの知見を得ようと試みている(文47、48)。同様の調査票を用いて、わが国と地震地帯に立地する外国都市との比較研究も試みている(文49)。

同時に、木造建物が多く、密集した市街地を抱えるわが国の大都市における地震災害のための防



図一 2 災害危険評価と防災都市計画の相互関係

災まちづくりにおいて、重要な計画目標であり、手法でもある「市街地の不燃化方策」に関して、東京における制度運用の実態に関する研究もおこなってきた(文50、51)。

そのうえで、市街地整備として「防災まちづくり」の方法論についても検討を重ねてきた(文52、53、54、55)が、目を転じると、災害都市が復興にあたって、どのように復興していくかは、災害に強いまちづくりにとっても貴重な知見を与えると考えられる。酒田大火、長崎豪雨からの復興計画を事例に、被災者を含む市民にとっての「災害に強いまちづくりとしての復興計画」の評価を、日常生活性と災害時の安全性の面から評価する手法を用いて、調査してきた(文56、57、58、59)。

筆者の防災研究は、安全で快適な都市空間を実現するための「都市計画研究」として位置づけている。これまでの、大都市の防災計画の方向の検討、防災まちづくりの方法論に関する研究、災害復興都市計画に関する研究をさらに発展させ、今後も地区レベルでの防災まちづくり(環境改善)の促進に寄与するような防災都市計画的な研究を展開していきたい。

4. 研究と現実としての都市をつなぐ「計画」の策定と提案

都市計画研究の究極の目的は、安全・快適・利便・健康な都市環境の実現である。つまり、都市計画的な研究の成果は、多様な「計画」を通して都市環境に投影され、現実の環境形成に寄与する。従って、「計画」がどのような論理で構築され、制度化され、事業として実践されていくのかという「計画策定プロセス」に関する実践的研究は重要である。

筆者は、これまでも、実践的な計画策定や事業手法の検討の機会を与えられ、有形無形の多大な刺激を受け、研究のきっかけを与えられてきた(例えば、文60、61、62)。とくに、台東区では、定住化問題を中心に、長年にわたって東京のインナーシティの土地・住宅そして市街地整備問題を具体的に・即地的に考察することができたことは感謝しなければならない(文63)。

防災研究においても、多くの調査や計画検討の場に参加できたことは、有用な研究の糧であった。

筆者は、研究の実践の場として、具体的な「計画策定プロセス」に関わる研究活動にも積極的に関わっていきたいと思っている。

おわりに

これまでの研究は、多くの先達からの指導と援助によるものであることは言を待たない。これからも筆者の都市研究は、基礎的研究を含めて、研究の最終目標を「安全で快適な都市空間を求めて」に定め、進展して行きたいと思っている。都市研究センターは、都市計画に関する学際的・総合的な研究の場として、学内のみならず、国際的にも機能していくことを求められている。そうした役割に少しでも貢献できるようにと、総合都市研究50号を契機に、これまでの研究を振り返りながら、心を新たにしている。

文献：これまでの主要な都市研究

①都市化と都市構造の地理学的研究

- 1) I. Nakabayashi (1975) "Recent Transformation of Residential Quarters in Japanese Metropolitan City", Geographical Reports of Tokyo Metropolitan University (G. R.), No. 10, pp83-100.
- 2) 中林一樹(1978)「大都市地域の建築密度分布からみた居住地形成の動向と居住環境の現状」総合都市研究、4号、pp37-61。
- 3) I. Nakabayashi (1980) "Postwar Growth of Tokyo and the Architectonic Change of its Built-up Area", G. R., No. 14/15, pp 111-139.
- 4) 中林一樹(1982)「大都市市街地の空間変容過程に関する研究—建築動態からみた市街地の形成及び変容の展開過程とその地域特性について—」別冊・都市計画、17号、pp19-24。
- 5) 渡辺良雄・武内和彦・中林一樹・小林 昭 (1980) 「東京大都市地域の土地利用変化からみた居住地の形成過程と多摩ニュータウン開発」総合都市研究、10号、pp7-28。
- 6) 中林一樹(1983)「大都市の内部市街地に関する研

- 究—(1)東京の都心周辺高密度市街地の現状に関する資料—」総合都市研究、19号、pp113-132。
- 7) 中林一樹(1986)「都心再開発の新しい動き」地理、31-9、pp18-26。
- 8) 中林一樹(1987)「東京大都市地域における湾岸開発の動向と背景」経済地理学年報、33-4、pp6-19。
- 9) 中林一樹(1990)「東京区部の都市更新と再開発」都市問題、81-10、pp29-44。
- 10) A. Terasaka, A. Abe, Y. Wakabayashi & I. Nakabayashi (1988) “The Transformation of Regional Systems in an Information-oriented Society”, *Geographical Review of Japan*, 61 (Ser. B), pp159-173.
- 11) 中林一樹(1989)「高度情報化の進展と東京の変化(第25章)」北村嘉行・寺阪昭信・富田和暁編『情報化社会と地域構造』大明堂、pp282-296。
- 12) 中林一樹(1990)「東京の地価と都市構造の変化(第2章)」石田頼房編『大都市の土地問題と政策』都市研究叢書①、日本評論社、pp45-79。
- 13) 中林一樹(1989)「変動する大都市と居住者の動向」地理科学、44-3、pp43-50。
- 14) 中林一樹(1992)「大都市の住宅と住居」統計、43-10、pp3-9。
- 15) 中林一樹(1993)「住み替え行動と居住水準」統計、44-7、pp35-40。
- 16) I. Nakabayashi (1989) “Urban Structure of Islamic City and its Modern Transformation: A Case Study of Aleppo, Syria.”, *G. R.*, No. 24, pp 1-14.
- 17) I. Nakabayashi (1990) “Some Notes on Urban Planning for the Conservation of Traditional City in Bab Al-Hadid”, A. Terasaka & M. Naito (Edited) *Geographical views in the Middle Eastern Cities II Syria*. Ryutsu Keizai University Press, pp73-91.
- 18) A. Terasaka (Edited) (1989) *Geographical views in the Middle Eastern Cities, I Turkey*, Ryutsu Keizai University Press., 93p.
- 19) I. Nakabayashi (1990) “Urban Growth of Ankara and Process of its Planning as the Capital City”, A. Terasaka & I. Nakabayashi (Edited) *Geographical views in the Middle Eastern Cities III Ankara*. Ryutsu Keizai University Press, pp 38-59.
- 20) I. Nakabayashi (1990) “Socio-economic Structure of Ankara and Spatial Characteristics”, A. Terasaka & I. Nakabayashi (Edited) *Geographical views in the Middle Eastern Cities, III Ankara*. Ryutsu Keizai University Press, pp73-89.
- ②居住環境の快適化に関する都市計画的研究
- 21) 高見沢邦郎・中林一樹(1973)「地域地区指定替えと住環境の保全—東京都の指定替えをめぐるその1—、—その2—」住宅、22-7/pp 1-7、22-8/pp 8-14。
- 22) 石田頼房・高見沢邦郎・下山英二・中林一樹(1975)「都市の更新過程における日照問題と行政の対応」都市研究報告、61号、pp 47-67。
- 23) 中林一樹(1975)「新地域地区制の指定と日照問題に果たす役割—東京都板橋区を例として—」別冊・都市計画、10号、pp 271-276。
- 24) 石田頼房・高見沢邦郎・中林一樹(1976)「日照紛争に対する「調整員制度」について」住宅、25-2、pp 58-64。
- 25) 中林一樹・高見沢邦郎・藤原 徹(1989)「東京都区部の1989年用途地域等の改定に関する実態的考察」都市計画学会学術研究論文集、No. 24、pp 61-66。
- 26) 中林一樹(1978)「住商工混合地域・下町における産業・生活環境整備のための実態的研究」総合都市研究、4号、pp 157-176。
- 27) 中林一樹(1981)「都心周辺高密度市街地の人口減少構造と人口定住化の可能性について」別冊・都市計画、16号、pp 253-258。
- 28) 中林一樹・大江守之(1984)「永年居住者の居住動向と建物更新からみた東京都心地域における都市更新と定住化に関する研究」別冊・都市計画、19号、pp 499-504。
- 29) 大江守之・中林一樹(1984)「東京都心地域における新規定着層の居住動向と定住意識」別冊・都市計画、19号、pp 505-510。
- ③都市環境の安全化に関する防災計画的研究

- 30) 中野尊正・松田啓余・中林一樹・谷本三郎 (1977) 「震災時における都市の構造と機能の急変に関する研究方法の体系化—酒田における火災を事例として—」総合都市研究、創刊号、pp 5-32。
- 31) 中林一樹(1978)「災害が地域に与えるダメージとしての“被害の大きさ”について—最近の災害事例による試論的検討—」総合都市研究、5号、pp 71-89。
- 32) 中林一樹(1979)「地震が地域に与えたダメージとその地域特性について—1978年宮城県沖地震を例として—」総合都市研究、8号、pp 15-26。
- 33) 中林一樹(1978)「都市における震災防止とまちづくり」東京都立大学都市計画研究室編『都市計画と居住環境』、pp 97-121。
- 34) I. Nakabayashi (1984) “Assessing Intensity of Damage by Disasters in Japan” EKISTICS, 51-308, pp432-438.
- 35) I. Nakabayashi (1984) “Case Study on Intensity of Damage by Disasters in Recent Japan”, G. R., No. 19, pp195-202.
- 36) I. Nakabayashi (1986) “Spatial Structure of Damage Intensity of Disasters in Japan of the 1970s”, G. R., No. 21, pp 275-292.
- 37) 中林一樹(1981)「地震による都市的災害の様相に関する基礎的考察」総合都市研究、14号、pp37-58。
- 38) 中林一樹・宮野道雄・望月利男 (1985) 「1984年世田谷局洞道内通信ケーブル火災事故の社会的影響」総合都市研究、25号、pp3-44。
- 39) 中林一樹(1989)「大都市における地震災害の様相と震災応急対策の構造」都市問題、80-5、pp39-51。
- 40) 中林一樹(1989)「地震災害による居住生活への支障とその定量的想定手法の検討」総合都市研究、38号、pp129-147。
- 41) 中林一樹(1992)「地震災害に起因する帰宅困難者の想定手法の検討」総合都市研究、47号、pp 35-75。
- 42) 中林一樹(1987)「地震被害に起因する世帯単位での生活支障とその応急対応・生活復旧過程に関する研究—1984年長野県西部地震における王滝村の分析—」日本建築学会計画系論文報告集、No.374、pp71-81。
- 43) I. Nakabayashi (1990) “Recovery of Livelihood Following Disaster on Present Japan”, G. R., No. 25, pp 249-260.
- 44) 中林一樹・小坂俊吉・小島弘行 (1988) 「酒田大火における被災者の生活復旧過程に関する研究」都市計画学会学術研究論文集、No.23、pp481-486。
- 45) 中林一樹(1983)「大都市居住者の防災意識形成と災害対応力に関する研究」別冊・都市計画、18号、pp187-192。
- 46) 中林一樹・小坂俊吉・木平秀夫 (1983) 「大都市における地域防災組織の実情と住民の災害対応行動に関する研究」総合都市研究、20号、pp29-78。
- 47) 中林一樹(1980)「市街地の安全性と居住性に関する居住者評価とその防災志向について」総合都市研究、11号、pp19-37。
- 48) 中林一樹(1985)「都市環境における日常性能と非日常性能の相反と両立」都市計画、No.135、pp25-32。
- 49) 国際防災の10年国民会議(1993)『発展途上地域における大都市の災害脆弱性評価に関する比較研究』
- 50) 中林一樹(1986)「大都市の市街地不燃化に向けての制度とその運用実態に関する研究」総合都市研究、29号、pp35-66。
- 51) 中林一樹(1986)「都市防災不燃化促進区域での助成対象建築物の特性について—都市防災不燃化促進の可能性に関する研究—」日本建築学会計画系論文報告集、No.369、pp47-58。
- 52) 中林一樹(1987)「都市の土地自然と防災まちづくり」都市計画、No.150、pp40-45。
- 53) 中林一樹(1988)「居住者の意識と活動に対応した居住地の防災計画に関する基礎的研究」(工学博士論文：東京都立大学)
- 54) 中林一樹(1990)「都市生活者の災害問題と防災まちづくり」望月利男・中野尊正編『巨大地震と大東京圏』都市研究叢書③、日本評論社、pp219-249。
- 55) 中林一樹 (1993) 「21世紀の地域防災」地方自治・職員研修、臨時増刊号、No. 44、通巻355号、pp224-234。
- 56) 小坂俊吉・中林一樹・小島弘行 (1988) 「酒田大火被災者による復興市街地の評価に関する研究」都市計画学会学術研究論文集、No.23、pp487-492。
- 57) 中林一樹・小坂俊吉 (1988) 「酒田大火10年間の復

- 旧過程に関する調査」総合都市研究、No.35、pp123-153。
- 58) 松田磐余・花井徳寶・中林一樹(1991)「中島川災害復興事業に対する被災住民の評価」自然災害科学、10-1、pp23-32。
- 59) 松田磐余・花井徳寶・中林一樹(1991)「災害復興事業と住民の評価ー長崎市東長崎矢上地区土地区画整理事業地の場合ー」総合都市研究、No.41、pp91-101。
- ④研究と現実としての都市をつなぐ「計画」の策定と提案
- 60) 台東区基本構想・長期総合計画
- 61) 渋谷区基本構想・長期総合計画
- 62) 江東区基本構想・長期総合計画
- 63) 中林一樹(1992)「インナーシティにおける土地・住宅問題ー東京台東区の場合ー」高橋勇悦編『大都市社会のリストラクチャリングー東京のインナーシティ問題ー』都市研究叢書⑥、日本評論社、pp181-206。

In Search of Safe and Comfortable Urban Space

Itsuki NAKABAYASHI

*Center for Urban Studies, Tokyo Metropolitan University
Comprehensive Urban Studies, No. 50, 1993, pp. 107—119

This paper focuses on the future direction of my studies by reviewing four major types of studies and research on cities that I have conducted so far.

(1) Geographical Study of Urbanization and Urban Structure

I have studied the following issues mainly in the Tokyo Metropolitan Area from the urban geographical perspective: 1) transformation of urban space caused by building construction, reconstruction and demolition and; 2) urban structural change accompanying structural changes of population and industries and trends in urban development. I have conducted an on-the-spot survey in the Middle East, mainly in Ankara, Turkey to observe the trends of urbanization and urban structural changes in Islamic cities. This type of study is a basic one, that I will build upon with further studies.

(2) Study on City Plans to Make the Living Environment More Comfortable

I have focused on the living environment of built-up areas in large cities and have come up with city plans to conserve and to improve the environment. Major themes that I have chosen so far are: 1) the regulation system of land use and building forms in relation to the land use zoning systems; 2) environmental improvement of mixed-use areas in Tokyo's *shitamachi* (downtown and eastern Tokyo) and; 3) environmental improvement to promote settlement in the central district of Tokyo. In addition to these studies on central Tokyo, I would like to extend the scope of my studies to the suburbs of Tokyo (planned development and creation of built-up areas of the suburb including the Tama New Town) and I would like to conduct comparative studies of Tokyo and London (Urban policies and urban development of the two cities).

(3) Disaster Prevention Planning for the Safety of the Urban Environment

I have conducted studies on disaster prevention planning to identify vulnerability to disaster in the urban environment and to make cities safer. Most residents tend to forget that cities are vulnerable to disasters. Safety measures are needed. My study topics range from basic field surveys of disasters, analysis of characteristics of urban disasters, directions of disaster prevention plans of large cities, methodology of urban planning for disaster prevention, and post-disaster urban reconstruction plans. I would like to continue studies in these fields which would like to contribute to district-level planning for disaster prevention and environmental improvement.

(4) Formulation and Proposal of a Plan that Links Theory and Reality

The ultimate purpose of studies on urban planning is to achieve safety, amenity, convenience and health for the urban environment. Results of urban planning studies are reflected in the urban environment in the form of various schemes and plans and contribute to the formation of the urban environment. Therefore studies on the plan-making process, i. e. the logic behind plans, how plans are institutionalized and how they are executed in a project, are vital. I would like to participate more in the actual planning process, to put theory into practice.